

【総説】

ロシア沿岸警備隊（その2）

小川 哲也

はじめに

1998年軍務法第2条第1項並びに1996年国防法第1条第4項～第6項には、特別な種類の連邦国家業務である軍事業務を行う組織として連邦軍、その他の軍、軍部隊及び機関（以下、軍事組織）が規定されているが、沿岸警備隊は、その中の「機関」の一つである連邦保安機関に属する国境警備隊の内部組織であり、軍人を組織人員の主体とする軍事組織である。そのため、軍人である沿岸警備隊隊員による違法行為は、法保護機関職員としての行為の合法性を含め、軍事法令による規律責任の対象になるほか、その犯罪行為は軍事組織の軍人及び文官による犯罪（以下、軍務犯罪）として、軍検察庁及び軍検察官、検察庁付属取調委員会軍取調機関（以下、軍取調機関）及びその取調官（以下、軍取調官）、並びに軍事組織の捜査機関（以下、軍捜査機関）及びその非定員職の捜査官（以下、軍捜査官）から構成される軍事組織体系の捜査取調組織によってその捜査取調が行われる。つまり、法保護機関機能を有する沿岸警備隊のような軍事組織には、法保護機関体系と軍事組織体系という異なる二種類の捜査取調組織が組織内に共存している。

本稿では、この軍事組織体系の捜査取調組織の現状とその問題点、並びに海軍と沿岸警備隊の海賊対策における関係及びその捜査取調活動を明らかにすることにより沿岸警備隊の実体に迫りたい。

1 軍事組織体系の捜査取調組織

ロシアの刑事訴訟法令は、軍事組織体系の捜査取調組織について如何に規定しているのだろうか。

1) 旧1960年ロシア共和国刑事訴訟法典

旧 1960 年ロシア共和国刑事訴訟法典（以下、旧刑訴法典）（1999 年 10 月 1 日現在の規定）は、第 117 条が捜査機関及び捜査管轄を定めているが、その捜査機関は次のように組織名称の捜査機関と役職名称の捜査機関とに大きく分けられる。

① 組織名称で規定された捜査機関：

民警を筆頭に、連邦保安機関、連邦国境機関、連邦税務警察機関、税関機関という法保護関係省庁の本来的な捜査機関

② 役職名称で規定された捜査機関（軍事組織などの特殊な組織の長又は遠隔性及び長期交通途絶により①の法保護官庁の捜査機関による適時の捜査着手が困難な場所にある集団の長という本来的でない捜査機関）：

- 軍務犯罪の捜査機関である容疑者の所属部隊等の司令官、
- 矯正施設及び取調監獄の職員等による犯罪の捜査機関である当該施設の長
- 遠洋航海中の船舶及び交通途絶状態の越冬隊での犯罪の捜査機関である当該船長及び越冬隊長

捜査機関の捜査権限は、大きく次の四つに区分される。

① 犯罪通報等の調査（第 109 条）、犯罪の発見及び犯人の特定、犯罪の予防及び阻止（第 118 条）、容疑者の逮捕（第 122 条）

② 公判前取調の実施が義務づけられていない犯罪の刑事事件の提起及びその捜査（第 120 条）

③ 公判前取調の実施が義務づけられている犯罪の刑事事件の提起及びその緊急取調行為、並びに取調官の委任による捜査取調行為の実施及び取調官への協力援助（第 119 条及び第 127 条）

④ 略式捜査手続きである調書形式公判前資料準備（第 414 条）

2) 現行 2001 年ロシア連邦刑事訴訟法典

現行 2001 年ロシア連邦刑事訴訟法典（以下、現行刑訴法典）では、旧刑訴法典の上記④の調書形式公判前資料準備の捜査制度は廃止され、旧刑訴法典に規定があった取調官制度と同じような独任官的な捜査官制度が新たに導入されている。捜査官は捜査機関の長又はその次長によって捜査機関の権限が委ねられる者であるが、独任官的性格を持ち、現行刑訴法典では捜

査形式の公判前捜査取調（旧刑訴法典では公判前取調の実施が義務づけられていない事件の捜査）の管轄は、捜査機関に対してではなく、取調官の公判前取調管轄と同様に、捜査官又は取調官に対して定められている。

このように、現行刑訴法典は、捜査機関の権限と捜査官の捜査管轄を別個に定めるなどして、旧刑訴法典の捜査機関に対して権限の差別化を行い、新たに捜査官の捜査管轄が規定されていない捜査機関及び捜査権限が限定された役職員を規定している（第 40 条及び第 151 条第 3 項）。こうした捜査機関及び役職員に該当するのは、旧刑訴法典第 117 条で役職名称によって規定されていた捜査機関である。権限の差別化に係るものは、①捜査管轄、②刑事事件の提起及び緊急取調行為の管轄、③犯罪通報等の審査、④取調官からの書面委任及び取調官への協力の四つである。

① 捜査管轄

現行刑訴法典第 40 条「捜査機関」は第 1 項が捜査機関を列挙し、同条第 2 項が公判前取調の実施が義務づけられていない刑事事件の捜査及び公判前取調の実施が義務づけられている刑事事件の緊急取調行為の実施を捜査機関に委ねている。同条第 3 項が、捜査機関としてではなく、刑事事件の提起及び緊急取調行為の履行のみにその捜査権限が限定された役職員として、遠隔地にある海洋船舶及び河川船舶の船長（当該船舶での犯罪事件に関して）及び長期間交通途絶状態にある地質調査隊及び越冬隊の隊長（当該隊の所在場所での犯罪事件に関して）、並びに在外の外交代表部及び領事施設の長（当該施設敷地内での犯罪事件に関して）を挙げている。

部隊、編成単位の長、軍事施設又は駐屯地の長（以下、部隊司令官）は、第 40 条第 1 項に規定される捜査機関（軍捜査機関）であるが、同項に列挙された捜査機関の中でその捜査官〔（軍）捜査機関の長でもある部隊司令官又はその次長によって軍捜査機関の権限が委ねられる捜査官（軍捜査官）〕に捜査管轄の規定がない唯一の捜査機関である。

捜査管轄は第 151 条第 3 項に規定されているが、同条第 2 項第 1 号 b) 及び c) に規定される軍務犯罪の捜査管轄は、検察庁付属取調委員会の取調官（第 151 条第 3 項第 7 号）〔正確には、同取調委員会の軍取調機関の軍取調官〕となっている。

② 刑事事件の提起及び緊急取調行為の管轄

第 40 条に規定された捜査機関及び役職員は、公判前取調の実施が義務づけられる犯罪について刑事事件を提起し、緊急取調行為を行うが、捜査管轄とは別に、旧刑訴法典と異なり、第 157 条「緊急取調行為の実施」第 2 項が、捜査機関及び役職員に対して緊急取調行為の管轄を定めている。その管轄は旧刑訴法典の捜査管轄とほぼ同じであり、部隊司令官は軍務犯罪、旧刑訴法典の矯正施設等の長に該当する行刑組織の機関及び施設の長は当該施設の職員等による犯罪、船舶船長及び越冬隊長などは上記第 40 条第 3 項の犯罪がそれぞれの緊急取調行為の管轄となっている。

③ 犯罪通報等の審査

犯罪通報等の審査に関しては、新旧刑訴法典ともその管轄規定はないが、現行刑訴法典第 40 条第 3 項及び第 157 条第 2 項第 5 号に規定されている役職員は、旧刑訴法典とは異なり捜査機関ではないためその権限がない。

④ 取調官からの書面委任及び取調官への協力

第 38 条「取調官」は、第 2 項第 4 号が機動探索施策、個々の取調行為の実施、逮捕、引致、勾留、その他訴訟行為についての決定のその執行について捜査機関に執行義務がある書面委任を行う、並びにこれらの実行に際して援助を受ける権利が取調官にあることを規定している〔緊急取調行為の実施後、刑事事件を提起した場合、その日から 10 日間以内に捜査機関は刑事事件を取調機関の長に送付するが、その後の取調行為及び機動探索施策の実施は、取調官の委任がある場合に限られる（第 157 条第 3 項）〕。

この取調官の権限は、捜査管轄がない軍捜査官を抱える軍捜査機関にとって大きな意味がある。軍務犯罪の捜査取調管轄が軍取調官であることから、軍捜査機関は、軍取調官から軍務犯罪について個別的にその捜査取調権限の委任を受け、一定の捜査取調行為を行うからである。

3) 軍捜査機関及び軍捜査官

部隊司令官は軍捜査機関としてその権限を如何にして実現しているのだろうか。独任官的な捜査官制度がなかった旧刑訴法典下では、捜査を実施する者と呼ばれる然るべく教育訓練を得た者に捜査権限を委譲し、この者を通じてその権限の実現を図っていた。現行刑訴法典ではこの捜査を実施

する者が軍捜査官と呼ばれている。

軍捜査機関及び軍捜査官の捜査活動に関しては、ロシア連邦次長検事・主席軍検事が承認した文書が検察庁から出されており、旧刑訴法典に基づくものとして1978年1月4日付け第1号ソ連邦国防省令によって導入された「ソ連陸海軍捜査機関令」及びこれに代わる1994年8月18日付け第275号ソ連邦国防省令によって導入された1994年8月1日主席軍検事承認の「ロシア連邦の軍及びその他軍部隊捜査機関令」がある。

現行刑訴法典に基づくものとして2002年6月5日主席軍検事承認の「連邦軍、法律によって軍務が規定されているその他の軍、軍部隊及び機関の捜査機関令」、その後の刑訴法典の改正に伴う2008年1月18日付け第20号主席軍検事令により承認された現行の「連邦軍、法律によって軍務が規定されているその他の軍、軍部隊及び機関の捜査機関の訴訟手続活動令」（以下、2008年軍捜査活動令）¹⁾がある。

2008年軍捜査活動令によれば、部隊司令官は、現行刑訴法典に基づき軍捜査機関であり、軍捜査機関の長でもあり、自己の捜査取調権限の範囲内でその権限を個別的に書面の命令によって最も良く教育訓練された規律正しい部下士官に委ね、当該者を軍捜査官に任命する。特に、部隊司令官は、現行刑訴法典第144条及び第145条の犯罪通報の受理登録点検及び訴訟手続上のその決定（各々の通報点検について軍捜査官に書面委任が行われ、その委任書及び軍捜査官任命書の写しが犯罪通報点検資料に添付される）、並びに第157条の公判前取調の実施が義務づけられている刑事事件の緊急取調行為についてその権限を軍捜査官に委任することにより自己の権限の実現を図っている（2008年軍捜査活動令第3条～第6条）。

軍捜査官には最も良く教育訓練された士官が任命されるが、軍捜査官の教育訓練に関しては部隊司令官と軍検察庁との合意により、軍検察庁での毎年10日間の研修並びに現場での軍捜査官教育集会への参加という計画的な司法教育研修が組織されている（2008年軍捜査活動令第20条）²⁾。

軍捜査官は、一般に、以下の員数で任命される。

- a) 連隊（1級艦）には、5～6名の軍捜査官
- b) 独立大隊（2級艦）には、3～4名の軍捜査官

c) 独立中隊（3 級艦、4 級艦の分艦隊）には、1～2 名の軍捜査官

d) （連隊より上位の軍単位の）司令部及び施設（軍事専門教育施設）には、2～5 名の軍捜査官

必要な場合、部隊司令官は、もっと多くの軍捜査官を任命することができる（2008 年軍捜査活動令第 5 条）。

軍捜査官の職は、定員職ではなく、軍捜査官が刑事手続中にある訴追の職務を行うとき、部隊司令官は自己の命令によって当該軍捜査官を他の職務から解放し、自動車、通信装置及び執務室を提供することになっている（2008 年軍捜査活動令第 10 条）。

軍検察庁及び軍取調機関への協力に関して、軍捜査機関である部隊司令官は、刑事事件の手続が行われている全期間中、軍捜査機関による法律の執行に対する監察を行う軍検察庁機関の職員及び公判前捜査取調を行う軍取調機関の職員に援助を与える義務があり、部隊所在地への出入りの自由を確保し、必要な数の軍捜査官、通信設備、執務室及び自動車、必要な場合には、容疑者及び被疑者を軍取調機関、裁判所及び取調実施場所に適時に連行及び護送するために護送隊を提供する義務がある（2008 年軍捜査活動令第 19 条）。

4) 軍検察庁機関及び軍取調機関

前稿で触れた連邦捜査取調庁の創設に向けた動きの一環として、2007 年 6 月 5 日付け第 87-FZ 号連邦法³⁾によって現行刑訴法典及び 1992 年検察庁法が改正され、検察庁の検察官監察機能と捜査取調機能とが組織的に分離されて捜査取調機能を担っていた取調官組織がロシア連邦検察庁付属取調委員会として新設されている。検察官は、この改正でこれまで有していた刑事事件提起の権限を失い（現行刑訴法典第 20 条第 4 項及び第 37 条第 2 項）、軍務犯罪の捜査管轄を規定した現行刑訴法典第 151 条の「検察庁の取調官」も「ロシア連邦検察庁付属取調委員会の取調官」に改正されるなど、検察官の公判前手続における権限は縮小している。しかし、捜査官に対しては捜査取調の方向性及び訴訟手続行為の実施について書面指示を行う権限を検察官は有している（現行刑訴法典第 37 条第 2 項第 4 号）。

軍事組織による法令の順守に対する検察官監察については、1992 年検察

庁法第11条及び第17条に基づき地方検察庁、軍検察庁及びその他特別検察庁の検察官の権限区分を規定する2008年5月7日付け第84号³連邦総検察庁令第6条（旧2002年9月9日付け第54号総検察庁令第2条）が、軍検察官がこれを行うことを定めている。軍務犯罪の公判前捜査取調については、取調委員会の創設に伴い、1992年検察庁法第20.1条及び2007年8月1日付け第1004号大統領令によって承認された⁴連邦検察庁付属取調委員会規程第13条に基づく2008年3月17日付け第33号同取調委員会令⁴第1.5条が、軍人及び軍事召集を受けている市民による犯罪の公判前捜査取調は軍取調機関が行うことを定めている。

軍取調機関は、⁵連邦検察庁付属取調委員会の軍取調局、軍管区又は艦隊等の軍取調局、駐屯地等の軍取調部という三環システムの統一中央集権組織となっている（1992年検察庁法第20.1条第2項）。

軍捜査機関である部隊司令官の捜査取調権限を整理すると、次のようになる（括弧内は、2008年軍捜査活動令第3条の規定による補足）。

- 任意の犯罪事件の通報を審査し、自己（軍取調機関）の管轄事件でない場合には、その捜査取調管轄に従って事件を関係機関（軍検察官）に送致する。捜査取調の方向性及び個々の訴訟手続行為についての（軍）検察官の書面による指示を履行する。
- 公判前取調の実施が義務づけられていない軍務犯罪事件については、捜査管轄がないため、この権限を持つ検察庁付属取調委員会（軍取調機関）の（軍）取調官に事件を送致する。
- 公判前取調の実施が義務づけられている軍務犯罪事件については、捜査機関として、刑事事件を提起し（これについて直ちに軍検察官及び軍取調機関の長に通報し）、この事件提起について所定の内容の決定を行い、その写しを（軍）検察官（及び軍取調機関の長）に送付し、緊急取調行為を行い、検察庁付属取調委員会の（軍）取調機関の長に事件を送致する。
- 検察庁付属取調委員会（軍取調機関）の（軍）取調官からの（書面による）委任がある場合には、履行義務のある委任された個別的な取調行為等を行い、その実施に当たって（軍）取調官に協力する。

5) 軍検察庁機関及び軍取調機関並びに軍捜査機関の独立性

国境警備隊による武器使用を含む各種取締の合法性などの検察官監察を行う軍検察庁機関及び軍務犯罪の捜査取調べを担う軍取調機関の地位に関して、軍検察庁機関及び軍取調機関の軍人及び文官の員数は、連邦軍、その他の軍及び軍部隊の員数に比例し、その定数に含まれている（1992年検察庁法第48条第13号）。軍検察庁機関及び軍取調機関の活動の財政的保障に関しても、国防省、連邦保安庁国境局、その他の軍及び軍部隊によって行われている（同法第50条第1項）。このように軍検察庁機関及び軍取調機関の定員及び予算は軍事組織の定員及び予算に組み込まれており、必然的に両機関の活動が軍事組織側からの影響を受けやすい図式となっている。このため軍検察庁機関及び軍取調機関の定員及び予算を軍事組織から検察庁組織に移し、その独立性を確保すべきとの声が上がっている⁵⁾。

現行刑訴法典は、軍事組織の部隊司令官を、遠方域にある船舶の船長、地質調査隊及び越冬隊の隊長などその捜査取調権限が刑事事件の提起及び緊急取調行為等に限定された役職員としてではなく、捜査機関として規定する一方で、法保護関係省庁の本来的な捜査機関の定員捜査官とは異なり、その配下の軍捜査官に捜査管轄を与えていない。

何故に部隊司令官を軍捜査機関にし、その軍捜査官に捜査管轄を与えなかったのだろうか。第一には、単独責任制にある部隊司令官に指揮機能と捜査取調機能を併せ持たせることは（軍捜査機関への軍検察官の指示及び軍取調官の委任などは軍の単独責任制による組織構築原理の例外となる）、軍における合法性の強化を促すものであり、軍における所定の法秩序及び軍人規律の確保にとって実効ある手段となっているからである。第二には、新たに軍務犯罪の捜査管轄も持つことになった軍取調官は、これまで個別の取調行為を軍捜査機関に委任してその権限の実現を図ってきたが、軍取調官の手足となってこの被委任行為を実際に行っていた「捜査を実施する者」と呼ばれていた者を軍取調官の手足として存続させるため軍捜査官を無管轄とする必要があったのである。

この背景には、軍取調機関にとっては軽微な犯罪にその勢力と時間を割かず済み、部隊司令官にとっては軍取調機関と良好な関係を保ち、その

捜査取調活動に関与できるという互惠の関係がある⁶⁾。

捜査形式で公判前捜査取調が行われる公判前取調の実施が義務づけられていない軍務犯罪に関して、軍ではこうした犯罪が多いが、軍捜査機関にその捜査管轄があつた旧刑訴法典下では、軍捜査機関が独自にその捜査を行ったことはなく、こうした軍務犯罪が軍取調官の捜査管轄となつた現行刑訴法典下では、軍総検察庁の資料によれば、こうした犯罪事件が裁判のため軍検察庁に送致されたことは一度もないとのことである⁷⁾。つまり、軍では初動段階で軍捜査機関のフィルターがかかり、こうした犯罪事件の多くが専ら規律違反などとして内部処理されているということであろう。

また、近年の徴兵者の質の低下などによる軍事組織での犯罪の増加により軍捜査官を兼務する多数の士官がその捜査に忙殺され、本来的な軍務から離脱せざるを得なくなるなど軍において捜査業務の負担が無視できないものになっており、軍組織自体が機能不全に陥るとの危惧も囁かれている。

こうしたことから、軍捜査機関の捜査取調組織としての独立性を確保するためにも、国境警備隊を含む全ての軍事組織を対象とする軍事警察を創設する構想が具体化し始めている。創設案には、国防省組織とする国防省案とこれに反対する勢力の独立組織とする案があつたが、2010年12月1日までに国防省案の国防省組織として軍事警察を創設する方向でほぼ決まっていた。しかし、2010年4月この国防省案は急に頓挫し、前稿で触れた連邦捜査取調局の創設構想と同様、今だ実現していない⁸⁾。

2 海軍及び沿岸警備隊とテロ海賊対策

アジアにおけるテロ海賊対策は、「テロ対策について」の1998年7月25日付け第130-FZ号（以下、1998年テロ対策法）に代わる2006年テロ対処法の採択によって正規軍が前面に出た具体的な実効ある対処体制が敷かれている。

「テロ対処について」の2006年3月6日付け第35-FZ号連邦法（以下、2006年テロ対処法）では、特に、テロ行為の阻止及びその結果の極小化ばかりでなく、テロを起こさせないというテロ行為の未然防止に大きく軸足が移り、反テロ作戦への参加とは別に、国内外のテロ海賊対策に海軍を含む連邦軍を積極的に活用すべく連邦軍にテロ対策にかかる具体的な行政警察権限が付与され、

政府決定によるその関連手続規定の整備も行われている。しかし、国際テロ行為や海賊行為の国外犯外国人容疑者の国内での刑事訴追といった国際司法警察的な国内体制の整備にはまだ解決すべき問題がある。

1) 1998 年テロ対策法と国境警備隊

1998 年テロ対策法は、第 6 条第 3 項がテロ対策を行う主体として連邦保安庁、内務省、対外諜報庁、連邦警護庁、連邦国境警備庁と並んで国防省を列挙し、法律レベルで初めて国防省にテロ対策を委ねていた。

連邦国境警備庁に関しては同法第 7 条第 7 項〔2003 年の FSB への統合後は、国境機関（同法第 7 条第 2 項第 2 段）〕に規定があり、その権限は、テロリストによる国境の越境並びに武器、爆発物、有毒物質、放射性物質及びテロに使われる恐れのあるその他物品の越境輸送の予防、摘発及び阻止、並びに領海及び排他的経済水域内でのロシア（национальное）海洋船舶航行の安全確保及び反テロ作戦への参加である。

このように、国境警備隊にとってテロ対策は、その組織的独立性の拠り所でもある国境法及び海洋天然資源の保護監督権限を規定する排他的経済水域法や大陸棚法、並びに武器使用にかかる政府決定などの法令に基づき国境警備隊が現に有している権限で対応でき新たな法的整備を必要としない追加業務となっている。つまり、国境警備隊は、その本来的な警備活動に合わせてその活動域内及びその権限内で追加的にテロ対策を担っている。

国防省に関しては、同法第 7 条第 6 項に規定があり、連邦軍が装備する大量破壊兵器、ミサイル、軽火器、弾薬及び爆発物の保護、軍事施設の保護を確保し、ロシア海洋船舶航行及びロシア空域の安全確保並びに反テロ作戦に参加すること規定していた。しかし、1998 年テロ対策法には、連邦軍が領海、排他的経済水域及び大陸棚、並びに空域における船舶及び航空機の安全確保に如何に参加するのか、これを具体化する規定がなかった。また、テロ対策のために連邦軍をロシア連邦領域外に派遣するその手続法令、並びに兵器及び武器等の使用手続にかかる政府決定も整備されず、1998 年テロ対策法の規定は、連邦軍がテロ対策に参加できるという宣言的なものに止まっていた⁹⁾。

2) 沿岸警備隊のテロ海賊対策

SOLAS 条約及び ISPS コード¹⁰⁾に基づく国際航海船舶及び国際港湾施設の

保安の確保等にかかる 2000 年 4 月 11 日付け第 324 号政府決定によって承認された「航海の安全を妨げる不法行為から海洋船舶航行¹⁰⁾を守る連邦システムについて」の規程（以下、2000 年海洋船舶保安保護規程）には、沿岸警備隊にかかる反テロ作戦の規定がある。

同規程第 6 条は、不法行為から海洋船舶航行の安全を守る施策を行う機関として国際航海船舶及び国際港湾施設の保安確保等にかかる国内の責任機関である運輸省海運河川運輸庁海事保安サービス(ФГУ "Служба морской безопасности")を筆頭に、連邦保安庁、内務省、連邦国境警備庁、国防省、国家税関委員会、外務省、対外諜報庁、非常事態省及びその他関係省庁並びに連邦主体執行権力機関及び地方自治機関を挙げている。

同規程第 18 条は海洋船舶航行の安全を脅かすテロ的性格の犯罪が行われた場合又はその直接的脅威が発生した場合の連邦執行権力機関の勢力の活動の指導は、1998 年テロ対策法第 10 条に基づき反テロ作戦の直接的管理のために設置される作戦本部によって行われることを、同規程第 19 条は航海の安全に対するテロ的性格の不法行為の阻止にかかる反テロ作戦の管理域に関して、海港レベルは当該本部の責任エリア内、海域レベルは領水、領海及び排他的経済水域内、連邦レベルは排他的経済水域外の公海及び外国の許可又は要請がある場合には当該外国の領水及び領海内というその管理域を定めていた。

国境警備隊は 2003 年に FSB の隷下に入ったが、このときの国家管理機関の見直しに伴う関連法改正の 2003 年 6 月 30 日付け第 86-FZ 号連邦法によって 1996 年国防法第 1 条第 6 項から対外諜報庁、連邦保安機関などと並んで国防領域の個別的な任務の遂行のために動員される「機関」の一つであった「国境機関」が削除された。更に、国境警備等の国家管理の見直しに伴う関連法改正の 2005 年 3 月 7 日付け第 15-FZ 号連邦法によって 1996 年国防法第 1 条第 5 項から内務軍、民間防衛軍と並んで国防に動員される「その他の軍」であった「国境軍」が削除され、ロシア法令から「国境軍」という用語がなくなり、国境警備隊は連邦保安機関の内部組織〔国境の保護及び警備を行う連邦保安庁の一員である国境機関（2010 年 5 月 31 日改正現在の国境法第 27 条第 2 項）〕として FSB による国境警備隊の吸収融合化とともに法律レベルでは見えなくなっている。

このため 2006 年テロ対処法にも「国境機関」という用語は存在しない。2006 年テロ対処法の採択及びテロ予防欧州連合条約の批准に伴う関連法改正の 2006 年 7 月 27 日付け第 153-FZ 号連邦法によって 1995 年 4 月 3 日付け第 40-FZ 号連邦保安法が改正され¹¹⁾、連邦保安機関の主要な活動方面を規定する同法第 8 条第 1 項に白地規定の「国境活動」という用語が追加されたが、これが国境警備隊にかかる唯一の目新しい規定である。

2006 年テロ対処法制定に伴う 2006 年 7 月 14 日付け第 425 号政府決定によって 2000 年海洋船舶保安保護規程も改正され、第 19 条は廃止、第 18 条は、「ロシア連邦の内水、領海、大陸棚におけるテロ行為の阻止のため及びロシア海洋船舶航行の安全確保に際しての反テロ作戦の実施は、テロ対処法に従って行われる」という内容に全面改正されている。

2006 年テロ対処法には沿岸警備隊のテロ対処活動について明示の規定はないが、同法第 5 条第 3 項は「連邦執行権力機関、連邦主体国家権力機関及び地方自治機関は自己の権限の範囲内でテロ対処を行う」と規定しており、2006 年テロ対処法の下でも沿岸警備隊が、連邦保安機関の下部組織として、後に触れるアブハジア共和国との国境警備協力活動のような個別的な国境警備協力協定に基づく隣接国の領海警備を含め、その本来的な警備活動に合わせてその活動域内及びその権限内で追加的にテロ対処の一翼を担っていることに変わりはない。

3) 2006 年テロ対処法と海軍

1998 年テロ対策法は、その前文でテロ対策の法的及び組織的な基盤、関係機関によるテロ対策活動の調整手続きを定めると規定していた。これに対して 2006 年テロ対処法の前文は、テロ対処の基本的な原理、テロの予防及びその対策並びにテロ被害の最小化及び後処理の法的及び組織的な基盤、同様にテロ対策への連邦軍活用の法的及び組織的な基盤を定めると規定し、テロ対策ばかりでなく、テロの未然防止やその被害の最小化などに軸足を移すと共に、海軍を含む連邦軍をテロ対策に積極的に活用することを明示している。

2006 年テロ対処法は、第 6 条がテロ対策に連邦軍を活用できる場合として次の四つを挙げている。

- テロ行為に利用される又はテロリストにハイジャックされた航空機の飛行阻止

- ロシア連邦の内水及び領海、大陸棚海洋生産活動施設でのテロ行為阻止、並びにロシア海洋船舶航行の安全確保
- 本連邦法によって定められた手続きでの反テロ作戦への参加
- ロシア連邦領域外での国際テロ活動の阻止

海洋域でのテロ対処に際しての武器及び兵器の使用については第 8 条に次の規定がある。

- ロシア連邦の内水、領海及び大陸棚において、並びに水面下を含むロシア海洋船舶航行の安全確保に際してテロ行為の脅威排除又はテロ行為の阻止を目的として連邦軍は規範法⁷クトによって定められた手続きで武器及び兵器を使用する
- 連邦軍の軍艦（航空機）の武器は、海洋船舶及び河川船舶（浮設備）（以下、船舶等）が水域（水面下）利用規則違反行為の中止命令及び中止信号に応答しない又は停止要求に従わない場合、テロ行為の脅威排除を目的に船舶等を強制的に停止させるために使用される。
- あらゆる停止措置を尽くしたが、船舶等が停止要求に従わず又は強制的に停止させることが不可能であり、且つ重大な人命及び環境破壊の現実的危険性が存在する場合、船舶等の撃滅によってその行動を中止させるために武器を使用する。

ロシア連邦領域外での国際テロ活動の阻止に関する連邦軍の任務については第 10 条に次の規定がある。

- 連邦軍は、ロシア連邦の国際条約、本連邦法及びその他の連邦法に従ってロシア連邦領域外での国際テロ活動を次の手段により阻止する。
 - ◆ ロシア連邦領域外にあるテロリスト及びその基地に対してロシア連邦領内から武装〔例えば、巡航ミサイルなど〕を使用して
 - ◆ ロシア連邦領域外で国際テロ活動阻止の任務を行う連邦軍部隊を利用して
- ロシア連邦領域外にあるテロリスト及びその基地に対する連邦軍による武装の使用決定は、ロシア連邦大統領によって行われる。
- 連邦軍部隊のロシア連邦領域外派遣決定は、連邦議会連邦会議（上院）の然るべき決定に基づいてロシア連邦大統領令によって行われる。

- ロシア連邦領域外に派遣される連邦軍部隊の総員数、活動区域、派遣期間及び交替手続はロシア連邦大統領によって決定される。

3)連邦軍の武器使用手続

2006 年テロ対処法第 8 条に規定する連邦軍による武器及び兵器の使用手続を規定する「テロ対処法の実現措置について」の 2007 年 6 月 6 日付け第 352 号政府決定によって陸海空別の三つの手続規程が承認されているが、海域でのテロ対処に際しての手続規程である「内水、領海、大陸棚でのテロ行為の脅威排除のため、水面下を含むロシア海洋船舶航行の安全確保に際して、又はこのようなテロ行為の阻止のための連邦軍による武器及び兵器の使用手続規程」には次の規定がある。

- 武器及び兵器の使用はテロ危険度と被適用措置との相応性に基づいて行われる（第 4 条）。
- 連邦軍の軍艦及び航空機による武器の使用には警告射撃と危害射撃とがある。危害射撃は、警告射撃の後に、船舶等の動きを止める目的で船尾部分に対して行われる。人命喪失又は環境破壊の現実的危険性がない場合には危害射撃は行われない（第 7 条）。
- 警告射撃は、船舶等が停止要求に従わない場合に行われるが、その決定は軍艦（航空機）の司令官〔以下、艦長（機長）〕が行い、船舶等の停止強制を目的にその進路前方に対して行われる（第 8 条）。
- 継続追跡の場合には、ロシア連邦領域外でも他国領海に入るまで武器を使用できる（第 9 条）。
- 連邦軍軍艦（航空機）の武器を艦長（機長）の決定により使用できるのは、軍艦（航空機）、船舶等、被警備客体に対するテロ行為の準備兆候を発見し、且つ別の方法ではそれを未然に防止することが不可能な場合、並びにテロ行為の実行に利用されている船舶等を追跡する場合である（第 10 条）。
- 武器及び兵器の使用決定手続及びその決定を行う役職員は国防大臣によって定められる（第 14 条）。

このように連邦軍でも警告射撃については、国境警備隊（沿岸警備隊）における武器使用の場合と同様に、艦長及び機長にその決定権が委ねられ

ているが、危害射撃の決定権者などについては国防省の内部規則に委ねられている。

なお、国境警備隊における武器使用に関しても、2010年2月24日付け第80号政府決定によって、1996年の「排他的経済水域及び大陸棚の警備に際しての国境警備庁軍艦航空機による武器使用手続」及び1998年の「ロシア連邦国境の保護に際しての武器及び兵器の使用手続」に代わる新しい「ロシア連邦の国境、排他的経済水域及び大陸棚の警備に際しての武器及び兵器の使用規則」が定められている。新しい規則では、国境警備隊の海陸の武器使用手続が統合され、関係省庁の相互活動計画などに基づき動員される連邦軍、その他軍及び軍部隊の軍人も規則の適用対象となっている。また、末端の陸上国境巡視班や艦艇武装立入検査班から国境警備艦艇及びFSB航空機¹²⁾に至るまで、特に警告射撃について詳細な手続を定めている。沿岸警備隊関係のものを拾ってみると、警告射撃の決定権者は、違反船に乗込んでいく武装立入検査班などの班長又は状況に応じて班員自身、警備艦（航空機）では艦長（機長）、パトロール船では臨乗の武装立入検査班の班長である。警備艦乗組員による警告射撃は、目標の距離を測定し、高角度で上方に向け、3発の単射又は連射で行われ、射撃実施及び備砲操作の号令は艦長が直接に行い、ビデオ等の客観的記録装置で号令及び乗員の行動の記録が行われる。こうした機器が整備されていない場合には、記録班により保存期間1年の書面記録が行われる。使用武器及び使用方法の選択は艦長が行うが、警備艦による警告射撃は、使用困難及び使用不可のやむを得ぬ場合を除き、備砲により行われる。小銃等の歩兵武器を用いる場合には、曳光弾を用い、艦長が指名した者が射撃を行う（同規則第10条～第19条）。

このように、新しい規則は、密漁者などによる武装反撃もあるが、¹³⁾ 海水域などと武器使用に厳しい目が向けられる極東水域などとの武器の使用環境は異なるが、これまでの密漁者などの取締で武器を使用してきた経験を踏まえ、警告射撃で人的被害をなくするための安全確保措置及びビデオ等による武器使用の記録を行う事後対応のための証拠保全措置を規定するなど実態に即した内容となっている。なお、武器使用の記録は、警告射撃の正当化というよりは、危害射撃を正当化するためのものと思われる¹³⁾。危害射

撃の決定権者については、国境機関の長又はその代行者というように他の組織関係規定と同様に白地化され、連邦軍の場合と似た規定になっている。

4)連邦軍のロシア連邦領域外派遣（平和維持部隊派遣とテロ海賊対策派遣）

上述のように、2006年テロ対処法に基づきロシア連邦領域外でのテロ海賊対策の予防制圧阻止の勢力主体は連邦軍であるが、連邦軍のロシア連邦領域外派遣（以下、在外派遣）の手続は如何になっているのだろうか。

海軍を含む連邦軍の在外派遣問題の解決は、大統領令による戒厳令や非常事態の導入と同様に、憲法第5章第102条第1項d)号に基づき連邦議会連邦会議（上院）の権限であり、その事前承認を必要とし、連邦会議規則¹⁴⁾第21章「連邦会議在外派遣問題解決手続」にその手続規定がある。

1995年6月23日付け第93-FZ号国際平和維持活動参加連邦法は、第6条が平和維持活動への参加のための個々の軍人の在外派遣決定は大統領が行うことを、第7条が連邦軍部隊の在外派遣決定は連邦会議の決定に基づき大統領が行うことを規定している。2006年テロ対処法も第10条第3項が連邦軍部隊のロシア連邦領域外での利用決定は連邦議会連邦会議の然るべき決定に基づき大統領によって採択されることを規定しており、連邦軍部隊の在外派遣には連邦会議の事前承認を必要とする。

ロシアは、グルジアとの分離独立紛争が続いていたグルジアの南オセチヤ自治州（以下、南オセチヤ）とアブハジア自治州（以下、アブハジア）に1992年6月24日付けグルジア・オセチヤ紛争処理原理についてのワグニツィン協定及び1994年5月14日付け停戦兵力分離についてのモスクワ協定に基づき平和維持部隊を派遣し、ロシアが主体となって停戦監視を行い、これまで、ロシアの思惑はともかく、この地域に一定の平和が保たれ、両自治州の事実上の独立状態が続いていた。

しかし、北京オリンピック開催を次の日に控えた2008年8月7日深夜から8日未明にかけてグルジアが南オセチヤへ軍事侵攻した。これに対してロシアは平和維持部隊の増派として南オセチヤ及びアブハジアへ海陸両面から連邦軍部隊を派遣、5日後にはグルジア軍を撃退、8月12日この当時欧州連合理事会議長国であったフランスのサルコジ大統領の仲介で停戦合意、8月26日南オセチヤ及びアブハジアの独立を承認、これに対してグルジアはロシアとの外交関係を破棄し、南オセチヤとアブハジアの領域を被占領地域と宣言した。

このグルジアの南オセチアへの軍事進攻に対するロシアの平和維持部隊増派としての連邦軍部隊の在外派遣に当たって、8月11日セルゲイ・ミロフ連邦会議議長は「南オセチアで活動しているのは平和維持部隊であり、連邦会議の承認は必要ない」と述べており、連邦会議は事前に連邦軍部隊の派遣承認を行っていなかった。しかし、停戦後の8月25日連邦会議の非公開会議でグルジア・オセチア紛争エリア及びグルジア・アブハジア紛争エリアへの連邦軍平和維持部隊の増派決定がそれぞれ採択されている。これに関して同議長は、承認案件が連邦会議に持ち込まれた時にそれを審議するだけであると述べていた¹⁵⁾。

このグルジアによる南オセチアへの軍事進攻及び後に触れる Arctic Sea 号海賊事件などを受け、連邦軍部隊の機動的な在外派遣を確保するために 2009 年 11 月 9 日付け第 252-FZ 号連邦法¹⁶⁾によって 1996 年国防法が改正され、次の内容の第 10 条第 2 項の 1 及び第 10 条の 1 が同法に追加された。

ロシア連邦及びその市民の利益保護、国際的な平和及び安全の維持を目的として国際法の一般原則及び規範、ロシア連邦の国際条約及び本連邦法に従って連邦軍部隊をロシア連邦領域外で利用できるのは、次の課題を解決するためである（第 10 条第 2 項の 1）。

- ロシア連邦領域外に配備されている連邦軍、その他の軍又は機関に対する武装攻撃の撃退
- 他国がロシア連邦に然るべき依頼を行っている場合、当該国に対する武装攻撃の撃退又は未然防止
- ロシア連邦領域外に在るロシア連邦市民の当該市民に対する武装攻撃からの保護
- 海賊対策及び船舶航行の安全確保

ロシア連邦領域外での連邦軍部隊の機動的な利用（第 10 条の 1）。

- 本連邦法第 10 条第 2 項の 1 に従ったロシア連邦領域外での連邦軍部隊の機動的な利用についての決定は、連邦議会連邦会議の然るべき決定に基づきロシア連邦大統領によって行われる。
- 連邦軍部隊の総員数、その活動区域、任務及び利用期間は、ロシア連邦大統領によって決定される。
- 連邦軍部隊の軍人及び民間職員による充足、資器材の供給並びに部

隊構成員である軍人及び民間職員への医療援助及びその他の保障は国防省によって行われる。

- 連邦軍部隊の期限前召還についての決定は、ロシア連邦大統領によって又はその委任により国防省によって行われる。

また、連邦軍の在外派遣の機動性を担保するため、その派遣決定権を大統領に付与するようという大統領の要請に応じて、連邦会議は 2009 年 12 月 16 日付け決定¹⁷⁾によって、国際法の一般原理及び規範、ロシア連邦の国際条約及び国防法並びにロシア連邦憲法第 61 条、第 80 条、第 87 条及び第 102 条第 1 項 d)号に従い、上述の国防法第 10 条第 2 項の 1 に規定された 4 つの課題解決に当たっては連邦会議の事前承認なしに連邦軍を機動的に在外派遣することができる権限を大統領に与えた¹⁸⁾。

5)アブハジア共和国領海警備

2008 年 8 月のグルジアによる南オセチア侵攻に始まるグルジアとロシア、南オセチア及びアブハジアとの上述のいわゆる 5 日間戦争終了後、ロシアは、2008 年 8 月 26 日両国の独立を承認し、2008 年 9 月 17 日両国と二国間の軍事援助協力を含む友好協力相互援助条約を締結した。この条約に基づき、更に独立の基盤として、軍事領域協力協定〔海を持つアブハジア共和国（以下、アブハジア）との協定¹⁹⁾には、海軍によって解決される領域並びに海上交通路及びその安全の確保における相互活動の規定が含まれている（第 2 条）〕及びロシア軍事基地を設けることを規定した共和国領内合同ロシア軍基地協定を締結したほか、国境警備協力協定を締結している。この国境警備協力協定に基づき両国の国境警備は、これまでの平和維持部隊に代わってロシア国境警備隊がこれに当たっている。黒海に面するアブハジアとの間の 2009 年 4 月 30 日付けのアブハジア国境警備協力協定²⁰⁾は、第 2 条が国境警備、テロ密輸対策及びその他越境違法行為などの問題に関して協力を行うことを、第 3 条がアブハジアの国境警備機関が組織されるまでアブハジアの安全及びロシアの安全を確保するためアブハジアはロシアに国境警備に関する全権を委譲することを、ロシアに移譲される国境警備に関する全権はアブハジアの主権、主権的権利及び司法権がおよぶ海洋空間にも完全に適用されることを、第 4 条が本協定実現のロシア側責任機関は連邦保安庁であることを、第 5 条が国境警備のためにその活

動においてロシア法令に従う国境局が設置されることを、第19条がこの在アブハジア国境局は国境警備のために機動探索活動、国境侵犯事件の捜査及び緊急取調行為、行政反則事件の手続を行うことなどを規定している。

アブハジアにはユーリ・ズビリク陸員少将を長とする在アブハジアロシアFSB国境局(ПУ ФСБ РФ в Абхазии)が設けられ、志願によりロシア各地から総勢1000名を超える隊員が派遣されている。陸上国境警備はガル地区の国境部が担い、領海警備は、在アブハジアロシアFSB国境局沿岸警備部長アレクサンドル・トゥダコフ海員大佐によれば、管理所を持つガグラ地区の国境部及びチャムチラ港を基地とする小型警備艦艇の分艦隊が担い、ビクトル・スホツェフ海員中佐が分艦隊司令官を務めている。同分艦隊には2009年9月に一番艦としてロシアFSB黒海アゾフ沿岸警備国境局ノボロシク市監部所属の「稲妻(モールニア)-2」型(設計番号1241-2、495トン、32ノット)警備艦「ノボロシク」が派遣されたが、2010年5月現在は「コテン」型(設計番号12200、57トン、47ノット)及び「マンガース」型(設計番号12150、28.7トン、53ノット)という最新鋭の新造高速警備艇4隻が配備され、アブハジアに隣接する方での2014年冬季オリンピックに備えた警備体制の枠内でアブハジア領海の警備活動を行っている²¹⁾。これ以遠の中立域の警備については軍事協力に基づき海軍の黒海艦隊が担うことになる²²⁾。

2009年末現在でアブハジアの独立を認めているのは、ロシアのほか、コソボ、ベネズエラ、ナウル共和国だけである²³⁾。世界の大多数の国にとってアブハジアの領海はグルジアの領海であるが、ロシア沿岸警備隊のプレゼンスをロシアFSB国境局次長・国境局沿岸警備局長ビクトル・トルファノフ陸員中將は「我々は、ロシア国家の安全及びアブハジア国家の安全を確保するため全てのことを行う、任務があり、これを遂行する」と、在アブハジアロシアFSB国境局長ユーリ・ズビリク陸員少將は「我々は、武器使用手続を含め、ロシアの法及びアブハジアの法に基づいて行動するだけであり、何も新しいことはない」と述べていた²⁴⁾。

3 海賊対策

1) ソマリア沖の海賊対策

ロシアにとって2006年対応処法の採択前頃までは、海賊の脅威は重大なものではなく、国際的な海賊対策への参加は宣言に止まり、国際海賊対策組

織の活動にもあまり関心を示していなかった²⁵⁾。しかし、その後、ソマリア海域等においてロシア籍船及びロシア人乗組み船への海賊行為も頻発するようになり、国内海事関係者からもロシア海軍艦艇のプレゼンス要請の声が上がる一方で、海軍にとっても、予算不足による水上艦艇の解役老朽化、人員削減などの問題を抱えながらも、国際合同軍事訓練にロシア艦を派遣するなど、過去 15 年あまり途絶えていたロシア海軍の世界の海でのプレゼンスを再開し始めていたところであり、世界各国の海軍が国威を示す重要な外交の場となったソマリア沖の海賊対策への参加は、ロシア海軍の復活を示す絶好の機会でもあり、参加のための国内法の整備も 2006 年テロ対処法及び関連法令によって整い、命令を待つばかりであった。

2008 年 2 月 8 日バタロフスクにおいてメドベージェフ第一副首相（2008 年 5 月 7 日大統領に就任）はロシア海軍艦艇の世界海洋でのプレゼンスはアジア・アフリカ海域で頻発する海賊への対策に資する旨の発言を行っていたが²⁶⁾、2008 年 9 月 24 日ロシア海軍はソマリア沖の海賊対策のためバルチック艦隊のフリーゲート艦「ネストラシムイ」（2 級艦、設計番号 11540、標準排水量 3,590 トン）を第一次派遣艦としてソマリア沖に派遣し、イエメンのアデン港で水食料等の補給をした後、2008 年 10 月 28 日からアデン湾からアラビア海までの海域でロシア船舶等の船団護送などの海賊対策活動を開始した（2008 年 10 月～2009 年 1 月）。第二次派遣艦の太平洋艦隊所属大型対潜艦「アドミラル・ビノグラトフ」（1 級艦、設計番号 1155、標準排水量 6,840 トン）（2009 年 1 月～3 月）の派遣期間中の 2009 年 2 月からは、船団護送に加えて積極的な海賊の探索臨検活動も始めた²⁷⁾。

派遣艦が海賊対策を行うに当たって、2008 年 10 月 18 日付けで艦長に対する暫定訓令が海軍総司令官によって承認されていたが、その内容は次のようなものであった²⁸⁾。

海軍艦艇による海賊対策は、指定海域におけるパトロール及び次の二つの船団集結地点間のルートでの商船護送の方法によって行われる。

西側集結地点：ジブチ沖アデン湾入口の北緯 12 度 20 分、東経 43 度 50 分

東側集結地点：ソコトラ島北方の北緯 14 度 00 分、東経 53 度 00 分

軍艦による船舶の護送を希望する船社は集結地点到着の 4 日前までに海事保安サービス（ФГУ «Служба морской безопасности»）に申請書を提出せ

ねばならない。他方、海事保安サービスは、船社の申請を総括し、ロシア国家海洋救助サービス国家海洋救助調整センター（ГМСКЦ ФГУ «Госморспасслужба России»）を通じて船舶の集結地点到着の72時間前までに海軍中央指揮所に総括申請データを提出し、申請の受理並びに船舶の会合場所、時間及び船団編成の情報を船社に通知する。

海軍総司令部によって次の護送順位が定められている。

- ①特別重要貨物を輸送する船で海軍総司令官が決定した船、②ロシア籍船、③ロシア人乗組みロシア船社の外国籍船、④その他船舶の順である。

2008年11月から2009年10月までの間にロシア籍船26隻、外国籍船123隻の護送が行われている²⁹⁾。

ロシア艦の海賊対策活動は、基本的に、ロシア単独の行動であり、NATO艦船との相互活動は情報交換に限られている³⁰⁾。

ロシアは、ソ連邦時代の在外海軍基地を失っており、ソマリア海域への海軍艦船の派遣に当たっては現場海域近くに補給等のための暫定的な艦船基地を必要としたが、ソ連邦時代からの長い交流関係に基づきゼンゲのアドン港に基地を確保した。また、ソマリア領海内での海賊対策活動に必要な法的措置として、国連安全保障理事会の2008年6月2日付け第1816号決議に基づき10月23日ソマリア共和国暫定連邦政府に「協力国家」の地位を付与するよう要請し、その地位を得た³¹⁾。しかし、ロシア艦が海賊容疑者を検挙した場合の第三国への引渡しに関しては、米国、英国及びEU諸国がケニアなどと引渡協定を締結したのに対し、ロシアはこのような協定を締結していない³²⁾。

ロシアでは、ソマリア海賊容疑者のような国外犯外国人容疑者を国内で裁くための国内法の整備は行われている。現行1996年刑法典（以下、現行刑法典）は、第12条第3項がこうした犯罪に対する刑法典の適用に関して①現実原理と②普遍原理という二つの適用原理に基づき次のように規定している。

ロシア連邦領域外で犯罪を行ったロシア連邦非定住の外国人及び無国籍者がロシア連邦刑法典により刑事責任の対象となるは次の二つの場合である。

- ① 犯罪がロシア連邦又はロシア連邦市民の利益に反するものである場合
- ② ロシア連邦の国際条約によって規定されている場合、但し、外国で有罪判決を受けておらず、且つ、ロシア連邦領土で刑事責任を問われる場合

現行刑法典には、これら原理に基づき刑法典が適用される国際条約上の犯罪構成要件を有する条約犯罪と呼ばれる犯罪を規定する条文があるが、本稿で触れる第126条「人の誘拐」及び第227条「海賊行為」は正にそうした条文である。しかし、現行刑法典にはドイツ刑法典第6条のように国外犯適用条文を具体的に明示する規定はない³³⁾。

現行刑法典第126条の人の誘拐及び第227条の海賊行為は公判前取調の実施が義務づけられた公判前取調の形式で捜査取調が行われる取調官の取調管轄の犯罪であるが、現行刑訴法典第151条第2項によりその取調管轄は、第126条が検察庁付属取調委員会の取調官、第227条が検察庁付属取調委員会の取調官及び内務機関の取調官である。連邦保安機関の取調官、ましてや国境警備隊の捜査官にはその権限がない。

ロシア海軍艦船のソマリア沖の海賊対策派遣に当たっては、海兵隊及び特殊部隊と並んで軍取調機関の軍取調官も派遣されているが、軍取調官の捜査取調管轄は現行刑訴法典には規定がなく、内部規則の「ロシア連邦検察庁付属取調委員会特別取調機関の権限の制定について」の2008年3月17日付け第33号ロシア連邦検察庁付属取調委員会令第1.5条³⁴⁾によって軍取調機関の捜査取調管轄は軍務犯罪に限られることが規定されており、軍取調官にソマリア海賊容疑者などに対する捜査取調管轄はない。

軍艦の艦長は、既に述べたように、現行刑訴法典第40条第1項に規定される部隊司令官という捜査機関であるが、海賊行為に対する緊急取調行為の管轄はなく、その権限は、取調前点検(доследственная проверка)とも言われる第144条に規定される犯罪通報等を3日以内に審査し(捜査官又は取調官の請願により10日間まで、最大30日間まで延長される)、第145条に基づき当該通報等を捜査取調管轄に従って送致する権限に止まる。

ロシア艦がソマリア海賊容疑者を検挙した事案におけるその捜査取調関係報道は、内容の法的正否は別にして、以下のものであった。

① 2009年2月12日ベネズエラとの合同軍事訓練に派遣され、海賊対策任務を担いながら帰路についていた北方艦隊所属原子力ミサイル重巡洋艦「ピョートル・ベリキー」(1級艦、設計番号11442、標準排水量23,750トン)がアデン湾のソコトラ島南東で小型艇3隻総数10名の海賊容疑者を検挙した。この検挙に関

連してロシア海軍総司令部は、ロシアの全ての戦闘艦は、何処に位置しようとも、如何なる任務を帯びていようとも、海賊対策を行うことを命ぜられていると述べた³⁵⁾。拘束された海賊容疑者は、原子力ミサイル重巡洋艦「ピョートル・パヴロフ」の甲板上に収容され、同艦臨乗の北方艦隊検察庁（軍検察庁）の軍取調官が取調手続行為を行った。海賊容疑者は、最終的に、外交ルートでの交渉により、2月19日イラン当局に引渡された³⁶⁾。第一次派遣艦が任務を開始した2008年10月から第二次派遣艦が任務を終了した2009年3月までに25名の海賊容疑者が検挙され、イラン当局に引渡された³⁷⁾。

② 2009年4月28日アデン湾のソマリア沿岸から約15マイル沖で第三次派遣艦の太平洋艦隊所属大型対潜艦「アドミラル・パンチェレエフ」（1級艦、設計番号1155）がソマリア、イラン及びパキスタン国籍の29名の海賊容疑者を検挙した。4月30日、検察庁付属取調委員会によれば、軍取調機関の代表者が艦上に在り、現行刑訴法典が規定する捜査機関である部隊司令官として緊急取調行為を行う義務のある艦長に実務的及び方法論的援助を行っている³⁸⁾。5月1日臨乗している検察庁付属取調委員会の取調官が取調前点検〔犯罪通報等の審査〕の枠内で海賊容疑者の尋問を行っている。5月末海賊容疑者はイラン及びパキスタンに引渡された³⁹⁾。

5月4日ト・ベージュフ大統領は、この事案に関連して、海賊訴追問題の解決のため、国際海賊裁判所の創設を含め、海賊の刑事責任を問うための国際的なメカニズムの創設を唱え、ユリイ・チャルコ検事総長に外務省とともに関係各国との調整を含めその実現を委任した。7月9日ビタリー・チュルキン国連常任代表は、国連安全保障理事会（以下、国連安保理）のソマリア情勢に関する会議で武力対応ばかりでなく、海賊を裁く司法メカニズムの創設について発言した。2010年4月6日この問題の迅速な解決には国連安保理の決議が不可欠として国連安保理に国際海賊法廷創設にかかる提案をした。4月27日国連安保理はロシア提案の国際海賊法廷創設に関して1918（2010）号決議を全会一致で採択し、可能な選択肢についてパン・ギム事務総長に3カ月以内の報告書作成を命じた⁴⁰⁾。

③ 2010年5月5日アデン湾の東350マイルでロシア人23名乗組みの8万6000トンの原油を積んだリベリア籍ロシア所有タンカー「モスコフスキ・ウニベルシテト」がソマリア人海賊

の攻撃を受け捕獲されたが、海賊対策活動中の太平洋艦隊所属大型対潜艦「マルシャル・シャーポ・シュニコフ」（1級艦、設計番号 1155）が駆けつけ、特殊部隊を投入し、海賊 1 名を射殺し、10 名を拘束して船と乗組員を解放した。5 月 5 日検察庁付属取調委員会取調総局は刑法典第 227 条第 3 項（組織化された集団による暴力及び武器を使用しての海賊行為）の容疑で刑事事件を提起した。大型対潜艦「マルシャル・シャーポ・シュニコフ」に派遣されている軍取調局の軍取調官は取調総局の委任により刑事事件証拠の収集のための初期取調行為をクラー船上で行っている。海賊容疑者をロシアに送る話はないと取調委員会の代表者は述べた⁴¹⁾。5 月 6 日、ソマリア半島北部の非承認国家「ソランド」に引渡すという話もあったが、クラーが位置していた距岸約 350 マルの地点で武器及び航海計器を没収した上で海賊容疑者を彼らの小型ボート 1 隻に寄せ釈放した。しかし、全員が遭難し行方不明となった。5 月 14 日ソマリア海賊容疑者 10 名が遭難したことについて、ソマリア連邦暫定政府は、ソマリア市民の人命にかかわることであり、海賊対策におけるロシアの貢献に感謝するも、彼らに何があったのか、ロシア政府に説明を求めたが、ロシア側からの回答はない。また、ケニア中部地域⁴²⁾の海賊リーダーは、人質に危害は加えないようにしてきたが、ロシア人には他の人質とは異なる対応を取ると、ロシア人へ復讐を表明した⁴²⁾。

このように、ロシアはソマリア海賊容疑者を多数検挙しているが、国内での訴追は行っていない。ロシアがソマリア海賊容疑者の国内での裁判に消極的な理由の一つとして、ロシアの司法関係者は、ロシア憲法第 22 条の「裁判所の決定がなければ人は 48 時間を超えて拘束されない」という規定があり、容疑者の拘束に当たってはその勾留の承認を得るため容疑者を 48 時間以内に裁判所に出頭させねばならないが、その実務上の難しさを挙げている。ロシアから数千キロ離れた洋上の船から容疑者をロシア国内の裁判所に如何にして出頭させるのか、これは極めて難しい問題だと、元国際海洋法裁判所裁判官、ロシア国際法協会のアトリー・コールドキン会長は BBC ロシアとのインタビューで述べていた。この問題の解決にはテレビ会議システムによる審査を考えると、ロシア総検察庁のアレクサンドル・ズビギンツェフ次長検事は述べていた⁴³⁾。

2) Arctic Sea 号海賊事件

ロシアがソマリア沖の海賊事案とは全く別の対応を取り、上記 48 時間問題を克

服して国内で海賊裁判を行った事件がある。Arctic Sea 号海賊事件である。この事件は、ロシアからの武器輸出疑惑でマスコミを賑わし、北ヨーロッパ水域で過去60年間で初めてと言われる海賊事件である⁴⁴⁾。木材船 Arctic Sea 号(7167トン、マルタ船籍、フィンランド Solchart 社所有、ロシア人15名乗組み)は、2009年6月27日～7月17日カリニングラードでドックに入り中間検査を受検後、7月20日～21日フィンランドで約200万ドル相当の木材を積載、7月23日アルジェリア向け出航、後に判明したが7月24日スウェーデン水域のバルト海でスウェーデン警察と偽って乗組んできたグループによって乗っ取られ、到着予定の8月4日になってもアルジェリアに到着せず、8月9日マスコミでその行方不明が騒がれ始めた⁴⁵⁾。

この行方不明事件にロシア当局は極めて迅速に対応し、大西洋で行動中のロシア海軍艦船が搜索を開始すると共に、黒海艦隊所属のフリゲート艦「ラトヌイ」(2級艦、設計番号1135、3200トン)及び3隻の大型揚陸艦が搜索に動員された。このほか2隻の原子力潜水艦もその搜索に加わったという情報もある。8月16日行方不明船はアフリカの島嶼国家カーボベルジェ共和国沖合の大西洋で発見され、8月17日カーボベルジェ共和国南方の公海上で国連海洋法条約第105条に基づきフリゲート艦「ラトヌイ」の特殊部隊立入検査班によって海賊容疑者8名(エストニア国籍1名、ラトビア国籍1名、ロシア国籍2名、無国籍者3名、国籍不明者1名)が銃撃もなく拘束され、船と乗組員が解放された⁴⁶⁾。

8月18日検察庁付属取調委員会取調総局は、現行刑法典第126条第3項a)号(組織化された集団による人の誘拐)の容疑で刑事事件を提起し(現行刑訴法典第146条)、緊急取調行為や検分のため取調総局の取調班を現地に派遣、同時に容疑者等のモスクワ到着後の取調のためモスクワにも取調班を設置した⁴⁷⁾。

8月19日未明2機のイリュシン76空軍輸送機が取調総局の取調班及び保安要員の軍人を乗せカーボベルジェ共和国のサル島国際空港に到着、19日昼船長及び保船要員を除く Arctic Star 号乗組員11名と海賊容疑者8名を乗せたフリゲート艦「ラトヌイ」がカーボベルジェ共和国の許可を得て同国のサル島へ入港、19日夜 Arctic Star 号乗組員及び海賊容疑者19名を乗せ2機の輸送機はモスクワ向け離陸した。

8月20日午前中に2機の輸送機はモスクワ着、Arctic Star 号乗組員及び海

賊容疑者は司法省所管のモスクワのレフォルトボ取調監獄に收容された〔容疑者の逮捕調書はこのときに同監獄で作成（現行刑訴法典第92条）〕⁴⁸⁾。

8月21日モスクワのバスマン地区裁判所は身柄保全処分として容疑者8名の勾留を承認した（現行刑訴法典第108条）。乗組員も1週間同監獄に收容され、事情聴取を受けた。この勾留承認前の身柄拘束の期間に関して、複数の容疑者が「身柄拘束は8月17日に行われており、裁判所の然るべき決定がないのに48時間を超えて拘束されていた」とバスマン地区裁判所に不服を申し立てたが、裁判所はこれを却下した。このため、容疑者の1名はこの件をヨーロッパ人権裁判所にも訴えた⁴⁹⁾。また、事件審理をArctic Sea号の旗国のマルタ又は同号強奪実行地のスウェーデンで行うよう求めた弁護側の要請を検察側が拒否したことについても弁護側はバスマン地区裁判所に不服を申し立てたが裁判所はこれを却下した。上級審のモスクワ市裁判所もこの身柄拘束期間及び事件審理地にかかる弁護側の不服申し立てを却下した。

8月27日検察庁付属取調委員会取調総局は容疑者に対して現行刑法典第227条「海賊行為」第3項（最高刑は自由剥奪15年）及び第126条「人の誘拐」第3項a)号（最高刑は自由剥奪20年）の容疑で公訴を提起した（現行刑訴法典第100条、第171条及び第172条）⁵⁰⁾。第126条第3項a)号の容疑に関してはその後立件を断念している。

2010年6月末までの報道では、容疑者の中で最初に罪を認めたエストニア国籍の容疑者及びその後罪を認めた主犯格の無国籍の容疑者がいわゆる司法取引を行い、特別手続での即決裁判（現行刑訴法典第40章⁵¹⁾）により第一審のモスクワ市裁判所（現行刑訴法典第31条「裁判管轄」第3項1号）で、それぞれ7年及び9年の求刑に対して5年及び7年の厳重規則刑務所での自由剥奪の刑を言い渡されている⁵²⁾。しかし、まだ事件の真相が明らかになったとは言えない。2010年2月Arctic Sea号はカダの会社に売却されている⁵³⁾。

ロシアのソマリア沖の海賊対策における海賊容疑者の刑事訴追への対応は、48時間以内に容疑者を裁判所に出頭させねばならないなどの実務的な問題もあり、基本的に容疑者を第三国に引渡すための証拠収集及び取調前点検に止まり、人員的にもそうした要員配置となっているようである。

沿岸警備隊のソマリア沖海賊対策への派遣可能性に関しては、ソマリア領域外の遠洋域での行政警察権限及びソマリア海賊行為の犯罪に対する司法警察権限が沿岸警備隊にはなく、その活動域が排他的経済水域及び大陸棚を含むソマリア領域内並びに隣接国との国境警備協力協定に基づくその領海内に限られていることから、その艦艇及び人員がソマリア沖の海賊対策に派遣されることはない。

ソマリアの沿岸警備隊と海軍との関係は、司法警察機能と制圧機能でお互いに補完する関係にある米国の沿岸警備隊と海軍のような関係⁵⁴⁾とは異なり、制圧機能のみが期待される準海軍と海軍という関係であり、その活動域の違いで補完しているにすぎない。しかし、国境警備隊が連邦保安庁の隷下で国境警察的組織を指向し、ソマリア法令からも国境軍という用語がなくなり、海員の養成が海軍教育機関での委託養成から自前養成に変わるなど、準海軍と海軍という制圧機能に依拠した国境防衛にかかる沿岸警備隊と海軍との協力関係が薄れてきている。他方、海軍は、平時の連邦軍の活用として2006年ソマリア対処法によりソマリア対策並びに海賊対策を含む海上交通路及び船舶航行の安全確保を目的する武器使用を含む行政警察権限を獲得し、その行政警察活動域はソマリア連邦領域外の世界海洋域ばかりでなく、沿岸警備隊が活動するソマリア連邦領域内にも及んでいる。このように、現在の沿岸警備隊と海軍との関係は相互補完というよりは、競合関係が深まってきているように思われる。

¹⁾ Инструкция о процессуальной деятельности органов дознания Вооруженных Сил Российской Федерации, других войск, воинских формирований и органов, в которых законом предусмотрена военная служба (Утверждена приказом заместителя Генерального прокурора Российской Федерации – Главного военного прокурора от 18.01.2008 № 20). <http://vsud.ucoz.ru>

²⁾ 2002年の軍捜査機関令第21条、1994年の軍捜査機関令第15条にも同じ規定がある。См.: Законность в Вооруженных Силах, способы ее обеспечения. Пермский ордена трудового красного знамени государственный университет. 1996 г. <http://www.ref.by> / <http://www.textreferat.com>

³⁾ Федеральный закон Российской Федерации от 5 июня 2007 г. N 87-ФЗ "О внесении изменений в Уголовно-процессуальный кодекс Российской Федерации и Федеральный закон "О прокуратуре Российской Федерации". <http://www.rg.ru/>

⁴⁾ Приказ от 17 Марта 2008 г. N33 "Об установлении компетенции специализированных следственных органов следственного комитета при

прокуратуре Российской Федерации". <http://www.mnogozakonov.ru>

5) И.М.Соловьев Организация дознания в Вооруженных Силах Российской Федерации. Москва, 2007. <http://www.mosgu.ru>

6) А.Н. Калдышев – адъюнкт Хабаровского пограничного института ФСБ России, майор. Проблемы предварительного расследования в пограничных органах ФСБ России. <http://www.dvags.ru>

7) И.М.Соловьев Организация дознания в Вооруженных Силах Российской Федерации. Москва, 2007. <http://www.mosgu.ru>

8) Мечта Путина о военной полиции потерпела фиаско. 8 апреля 2010 года. <http://svpressa.ru/so> ; Тот же разговор и десять лет спустя. 19.05.2006.

<http://nvo.ng.ru> / Военная полиция 20 лет искала казармы. 13.11.2009

<http://nvo.ng.ru>

9) М.Ф.Гацко, Трансграничные угрозы безопасности России , Обозреватель. - 2006. - №12. - С. 17-24. <http://www.rau.su/>

10) 海洋船舶航行（морское судоходство）とは、「海上交通及びその確保活動、船舶に委ねられている任務の履行活動（2000年海洋船舶保安保護規程第3条a号）」

11) この改正で第9.1条「テ対策」も新たに追加されたが、その中に FSB 特殊部隊の大統領決定による在外派遣規定が含まれている。См.: Федеральный закон от 27 июля 2006 года N 153-ФЗ О внесении изменений в отдельные законодательные акты Российской Федерации в связи с принятием Федерального закона "О ратификации Конвенции Совета Европы о предупреждении терроризма" и Федерального закона "о противодействии терроризму". <http://www.consultant.ru/>

12) FSB 統合後に国境警備隊航空部隊が FSB 航空局に移管されたが、関連の国境法第30条及び第35条のそれぞれ「国境機関によって利用される航空機」及び「FSB 機関の軍人も武器及び兵器を使用できる」という改正は2010年5月31日付け第110-FZ号連邦法によって行われた。См.: Госдума приняла в третьем чтении поправки в закон "О Государственной границе РФ". 19 мая 2010 г. <http://www.rg.ru/>

13) FSB 国境局沿岸警備局長トルファノフ陸員中將は、国境警備艦艇及び FSB 航空機には現在ビデオカメラが設置され、艦艇及び航空機による武器使用は全てが記録される。必要な場合には隣接国に提供される。今後武器使用についてクレームはなくなると述べている。См.: Расстрел под запись. "Российская газета" - Федеральный выпуск №5122 (43) от 3 марта 2010 г. <http://www.rg.ru/>

14) Регламент Советом Федерации Федерального Собрания Российской Федерации. <http://www.council.gov.ru/>

15) Совет Федерации отказался от войны. «Коммерсантъ-Власть», 18.08.08. <http://www.kommersant.ru/> ; 228 заседание Совета Федерации, 25.08.2008.

<http://www.council.gov.ru/> ; СовФед готов согласиться на усиление миротворцев в зоне конфликта, 25 августа 2008. <http://www.vz.ru/> ; Вооружённый конфликт в Южной Осетии (2008), Другие юридические аспекты. <http://www.encyklopedia.sypialnia.org/>

16) Федеральный закон Российской Федерации от 9 ноября 2009 г. N 252-ФЗ "О внесении изменений в Федеральный закон "Об обороне"". <http://www.rg.ru/>

17) Постановление Совета Федерации Федерального Собрания Российской Федерации Об оперативном использовании формирований Вооруженных Сил Российской Федерации за пределами территории Российской Федерации. <http://www.council.gov.ru/>

18) 機動性を必要としない長期駐留などの場合は、従来どおり連邦会議の承認を必要とする。См.: Один за всех. "Российская газета" - Федеральный выпуск №5066 (242)

от 17 декабря 2009 г. <http://www.rg.ru/>

19) Соглашения между Российской Федерацией и Республикой Абхазия о сотрудничестве в военной области. <http://pravo.levonevsky.org/>

20) Соглашение между Российской Федерацией и Республикой Абхазия о совместных усилиях в охране государственной границы Республики Абхазия. <http://www.abhazia.com/>, <http://archive.kremlin.ru/>

21) 警備艇数は、今後の状況に応じて近く倍増されるとのことである。См.: ГРАНИЦА - НА ЗАМКЕ. «Красная звезда», 5 Мая 2010 года. <http://www.redstar.ru/>

22) Российские пограничники налаживают работу на абхазско-грузинской границе. 8 октября 2009 г. <http://www.rg.ru/> ; Пограничники и моряки РФ будут сопровождать суда, идущие в Абхазию. 06/10/2009. <http://www.newsgeorgia.ru/>

23) Абхазия решила проблему маленьких «отступных» в отношениях с Эквадором. 2 апреля 2010. <http://www.gzt.ru/>

24) Морской закон. 21 сентября 2009 г. <http://pda.rg.ru/> ; Пограничники РФ в Абхазии готовы принять меры против судов-нарушителей. 29.04.2010. <http://flot.com/>

25) Борьба с пиратством становится проблемой морской международной безопасности. март 2006. <http://transbez.com/>

26) Присутствие ВМФ России в Мировом океане поможет борьбе с пиратством. 8 февраля 2008. <http://primamedia.ru/>

27) Сторожевик Балтфлота "Неустрасимый" начал патрулирование Аденского залива. 28.10.2008. <http://www.itartass.spb.ru/> ; КОНФЕРЕНЦИЯ «Морское пиратство: возможные пути решения проблемы». 10 июня 2009 г. <http://www.dipacademy.ru/>

28) Рекомендации Федерального агентства морского и речного транспорта о порядке действий российских судов во время прохождения Аденского залива. <http://www.dalryba.ru/>

29) Морское пиратство: новый виток эскалации. "Морской Бюллетень Совфрахт". 2009. <http://www.sovfracht.info/>

30) Сторожевик Балтфлота "Неустрасимый" покинул йеменский порт Аден и идет к берегам Сомали для борьбы с морским пиратством - Минобороны РФ. 28.10.2008. <http://gudok.ru/>

31) «Неустрасимый» заступил на вахту против пиратов в Сомали вместе с силами ВМФ США. 27.10.2008. <http://vlasti.net/>

32) Веселый Роджер в Международном суде. 15.07.2009. <http://www.ng.ru/>

33) Конвенционные преступления как вид конвенциональных преступлений. 24 сентября 2009 г. <http://law.edu.ru/> ; Мельников, М.Г. Действие уголовного закона в пространстве. <http://www.ex-jure.ru/> (2010.0624 アクセス)

34) Приказ Следственного комитета при прокуратуре Российской Федерации от 17.03.2008 №33 Об установлении компетенции специализированных следственных органов Следственного комитета при прокуратуре Российской Федерации. <http://www.sledcomproc.ru/>

35) Командование ВМФ России направило к берегам Сомали ракетный крейсер "Петр Великий". 23 ноября 2008 г. <http://www.newsru.com/>

36) Перед визитом президента Медведева на крейсере «Петр Великий» брили одеяла. 16.04.2009. <http://kp.ru/> ; Крейсер "Петр Великий" задержал в Аденском заливе три пиратских судна. 13/02/2009. <http://www.rian.ru/> ; Сомалийских пиратов посадят в российскую тюрьму. 30 апреля 2009. <http://www.fedpress.ru/> ; Пиратство: случайность или система. Морские вести России №4 (2010).

<http://www.morvesti.ru/>

37) Морское пиратство: новый виток эскалации. "Морской Бюллетень Совфрахт". 2009. <http://www.sovfracht.info/>

38) Россия допрашивает пиратов прямо на борту захватившего их корабля "Адмирал Пантелеев" - больше нигде. 30 апреля 2009 г. <http://www.newsru.com/>

39) Россия пиратов не судит. 28 мая 2009 года. <http://www.interfax.ru/>

40) Суд над пиратами. 29 мая 2009. <http://actualcomment.ru/>; Везет же морским пиратам - мир должен думать, как и где их судить. 05 мая 2009 года.

<http://viperson.ru/>; Россия призвала разработать механизм для суда над пиратами. 10.07.2009. <http://flot.com/>; Resolution 1918 (2010), Adopted by the Security Council at its 6301st meeting, on 27 April 2010. <http://daccess-ods.un.org/>

41) СКП РФ: Вопрос о месте проведения следственных действий с пиратами пока не решен. 6 мая 2010. <http://www.argumenti.ru/>; По всей строгости военно-морских законов. 6 мая 2010. <http://www.vz.ru/>;

42) Задержанных сомалийских пиратов, возможно, доставят в Путланд. 06 мая 2010 года. <http://www.interfax.ru/>; Сомали просит Россию объяснить, что случилось с пиратами. 15/05/2010. <http://www.inosmi.ru/>

43) Заместитель генпрокурора Александр Звягинцев: «Одними военными кораблями с пиратами XXI века не покончить». 12.05.2010. <http://www.kp.ru/>

44) Arctic Sea: версии обоснованные и не очень... 6 октября 2009 г. <http://www.bbc.co.uk/>

45) Сухогруз с российским экипажем исчез в Атлантике. 8 августа 2009. <http://vz.ru/>

46) Загадка для военных. 12 августа 2009. <http://www.vz.ru/>; Приказ на спасение. "Российская газета" - Центральный выпуск №4973 (149) от 13 августа 2009 г. <http://www.rg.ru/>

47) Захватчики Arctic Sea арестованы. 18 августа 2009. <http://www.vz.ru/>

48) Захватчики налево, заложники направо. 20 августа 2009. <http://www.vz.ru/>; Сухогруз взяли штормом. № 154 (4209) от 22.08.2009. <http://www.kommersant.ru/>

49) Фигурант дела о захвате Arctic Sea подал иск в ЕСПЧ. 27.02.2010. <http://www.gazeta.ru/>

50) Захватчикам Arctic Sea предъявлены обвинения. 27 августа 2009 г. <http://news.open.by/>

51) 現行刑訴法典第40章第316条第7項によれば、司法取引による特別手続での判決は当該犯罪の最高刑の2/3を超えてはならないことになっている。

52) Захватчика Arctic Sea приговорили к пяти годам лишения свободы. 7 мая 2010. <http://www.zaks.ru/>; Обвиняемый в захвате Arctic Sea Савинс получил семь лет. 11.06.2010. <http://www.gazeta.ru/>

53) 8月23日 Arctic Sea 号はスペインのカナリア諸島グランカナリア島のラスパルマス港への入港を求めたが、スペイン当局は、同船は沿岸国が国際法に従って主権を行使できる商船ではなく、軍人の保安要員が乗船する外国海軍のコントロール下にある無国籍の浮体であるとしてこれを拒否した。8月26日取調委員会の請願によりバスマン地区裁判所は Arctic Sea 号を差押え、一時的にロシアの司法管轄下に置き、同船で詳細な検分を可能にした。その後同船に違法な貨物はなかったという発表がなされた。10月末 Arctic Sea 号は交渉の末、旗国のマルタ当局に引渡された。См.: Arctic Sea до сих пор не пустили в порт. 23.09.2009. <http://grani.ru/>; Разошлись в море корабли. 29 октября 2009. <http://vz.ru/>

54) シーズ No.4 航路の安全保障環境、2001年、シップ・アンド・オーシャン財団、日本財団図書館、<http://nippon.zaidan.info/>